

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2011年10月7日から2017年10月6日まで。
運用方針	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の投資信託証券への投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。 原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのU B S銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債 B（以下「指数連動債」といいます。）を高位に組み入れます。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
株式組入制限	投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。）を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、原則として、委託者が指数連動債から支払われる利金に基づく額を払い出すことを目標に決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、所定の率を指数連動債の価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

# 新光ハイインカム・ポートフォリオ・ ファンド（毎月決算／目標払出し型） 豪ドル・1年更新コース

## 運用報告書（全体版）

第48期	（決算日	2015年10月7日）
第49期	（決算日	2015年11月9日）
第50期	（決算日	2015年12月7日）
第51期	（決算日	2016年1月7日）
第52期	（決算日	2016年2月8日）
第53期	（決算日	2016年3月7日）

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『新光ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース』は、去る2016年3月7日に第53期の決算を行いましたので、ここに過去6ヵ月間の運用状況をお知らせいたします。

## 新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号  
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先  
 ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）  
 受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 照 指 数	債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
24期 (2013年10月7日)	11,228	114	1.7	150.89	1.9	97.8	3,616
25期 (2013年11月7日)	11,562	123	4.1	157.43	4.3	97.7	3,600
26期 (2013年12月9日)	11,226	123	△1.8	154.77	△1.7	97.7	3,345
27期 (2014年1月7日)	11,433	123	2.9	159.76	3.2	98.2	3,297
28期 (2014年2月7日)	10,895	123	△3.6	154.15	△3.5	98.0	3,066
29期 (2014年3月7日)	11,162	123	3.6	160.10	3.9	97.7	3,085
30期 (2014年4月7日)	11,613	123	5.1	168.91	5.5	98.0	3,179
31期 (2014年5月7日)	11,454	123	△0.3	168.66	△0.1	98.1	3,013
32期 (2014年6月9日)	11,549	123	1.9	172.34	2.2	98.1	2,959
33期 (2014年7月7日)	11,588	123	1.4	175.13	1.6	97.6	2,912
34期 (2014年8月7日)	11,367	123	△0.8	173.99	△0.7	97.7	2,795
35期 (2014年9月8日)	11,710	123	4.1	181.68	4.4	98.0	2,849
36期 (2014年10月7日)	11,043	123	△4.6	173.37	△4.6	97.5	2,672
37期 (2014年11月7日)	11,343	117	3.8	180.52	4.1	97.7	2,716
38期 (2014年12月8日)	11,418	117	1.7	183.96	1.9	97.7	2,713
39期 (2015年1月7日)	10,777	117	△4.6	175.72	△4.5	97.8	2,551
40期 (2015年2月9日)	10,211	117	△4.2	168.54	△4.1	97.8	2,394
41期 (2015年3月9日)	10,356	117	2.6	173.30	2.8	97.9	2,395
42期 (2015年4月7日)	10,038	117	△1.9	169.43	△2.2	97.7	2,222
43期 (2015年5月7日)	10,405	117	4.8	178.99	5.6	97.9	2,270
44期 (2015年6月8日)	10,377	117	0.9	180.95	1.1	97.7	2,215
45期 (2015年7月7日)	9,930	117	△3.2	175.37	△3.1	97.9	2,044
46期 (2015年8月7日)	9,665	117	△1.5	173.01	△1.3	97.7	1,962
47期 (2015年9月7日)	8,656	117	△9.2	156.84	△9.3	97.2	1,691
48期 (2015年10月7日)	8,502	117	△0.4	156.38	△0.3	98.2	1,608
49期 (2015年11月9日)	8,772	95	4.3	163.60	4.6	98.1	1,635
50期 (2015年12月7日)	8,860	95	2.1	167.47	2.4	98.0	1,626
51期 (2016年1月7日)	8,184	95	△6.6	156.51	△6.5	97.7	1,424
52期 (2016年2月8日)	7,875	95	△2.6	152.86	△2.3	98.2	1,345
53期 (2016年3月7日)	7,770	95	△0.1	153.20	0.2	97.9	1,307

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※参照指数はシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）です。

※同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 照 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2015年9月7日	円 8,656	% —	156.84	% 97.2
	9月末	8,526	△1.5	154.57	△1.4 96.5
	(期 末) 2015年10月7日	8,619	△0.4	156.38	△0.3 98.2
第49期	(期 首) 2015年10月7日	8,502	—	156.38	— 98.2
	10月末	8,765	3.1	161.56	3.3 97.0
	(期 末) 2015年11月9日	8,867	4.3	163.60	4.6 98.1
第50期	(期 首) 2015年11月9日	8,772	—	163.60	— 98.1
	11月末	8,891	1.4	166.15	1.6 96.7
	(期 末) 2015年12月7日	8,955	2.1	167.47	2.4 98.0
第51期	(期 首) 2015年12月7日	8,860	—	167.47	— 98.0
	12月末	8,533	△3.7	161.39	△3.6 96.5
	(期 末) 2016年1月7日	8,279	△6.6	156.51	△6.5 97.7
第52期	(期 首) 2016年1月7日	8,184	—	156.51	— 97.7
	1月末	7,847	△4.1	150.29	△4.0 96.3
	(期 末) 2016年2月8日	7,970	△2.6	152.86	△2.3 98.2
第53期	(期 首) 2016年2月8日	7,875	—	152.86	— 98.2
	2月末	7,553	△4.1	146.83	△3.9 96.3
	(期 末) 2016年3月7日	7,865	△0.1	153.20	0.2 97.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

### シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）とは

世界の証券市場に投資してインカム・ゲインの獲得を目指す複数の外国籍ファンドと豪ドルを買い予約する為替取引の総合収益を反映する指数（円建て）です。新光投信がインデックス・スポンサーとして指数を構成する外国籍ファンドとその比率を決定し、UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

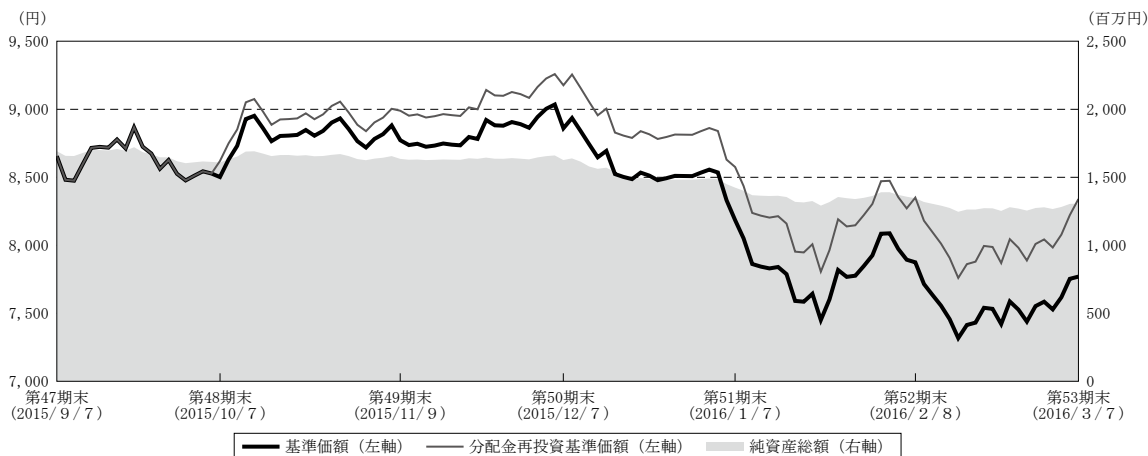
### <参照指数を構成する外国籍ファンド>

アジア債券 : ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド  
 ハイイールド債券 : グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション  
 ハイブリッド証券 : GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト  
 豪ドルハイブリッド証券 : GSオーストラリア・エンハンスト・インカム・ファンドⅡ  
 インフラ関連株式 : シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド  
 エマージング債券 : フランクリン・テンプレート・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年9月8日～2016年3月7日）



第48期首：8,656円

第53期末：7,770円（既払分配金：592円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月7日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の外国籍ファンドへの投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行います。

当作成期間の基準価額は、第48期首の8,656円から下落し、第53期末には8,362円となりました。  
※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を単純に加算しています。

当作成期間の基準価額は294円（分配金込み）の値下がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Aの実質的な投資資産の価格変動が108円のマイナスとなり、基準価額が値下がりした最大の要因でした。

内 訳（概 算）	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	△108円
B 為替レートの変動	△70円
C 信託報酬等	△56円
D その他の要因	△60円
E 当作成期間の純損益（A + B + C + D）	△294円
F 分配金	△592円
基準価額の騰落額（E + F）	△886円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当ファンドが投資対象とする指数連動債の変動率から直物為替レートの変動率を差し引いた値を基に算出しております。
  - ・「B 為替レートの変動」は、当作成期間中の直物為替レートの変動率を基に算出したもので、指数を構成する外国籍ファンドの評価に使用されている為替レートから計算される数値とは異なる場合があります。
  - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等です。指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬等は含まれません。
  - ・「D その他の要因」には、指数連動債の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

## 投資環境

（2015年9月8日～2016年3月7日）

### <アジア債券>

アジア地域の債券市場は、作成期間において上昇しました。10月下旬にかけては中国の景気減速懸念の後退、中国人民銀行による追加の金融緩和などを受けて、アジア債券市場は堅調に推移しましたが、2016年2月中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決めたことや、中国の人民元や上海株を巡る投資家の警戒感、原油相場の下落、北朝鮮の核実験問題などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり上値の重い展開になりました。その後は原油価格が持ち直したことでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

### <ハイイールド債券>

ハイイールド債券市場は、作成期間において下落しました。2016年2月中旬にかけてはFRBが利上げを決めたことに加え、資源価格の下落によるエネルギー関連企業への投資リスクや、中東を巡る地政学リスクが高まったことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。その後は原油価格が持ち直したことでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

### <ハイブリッド証券>

ハイブリッド証券市場は、作成期間においてほぼ変わらずとなりました。11月中旬にかけてはECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測が強まったことや、中国人民銀行による追加金融緩和などの利回り低下（価格は上昇）要因があり底堅く推移しました。2016年2月中旬にかけては中国景気への警戒感が強まったことに加え、世界同時株安や、原油価格の下落などでリスク回避の動きから下落しました。その後は原油価格が持ち直したことでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

### <豪ドルハイブリッド証券>

豪ドルハイブリッド証券は、作成期間においてはほぼ変わらずとなりました。11月中旬にかけては市場予想を上回る豪雇用統計の発表を受けて早期の利下げ観測が後退したことなどがありましたが、その後は世界同時株安、中国の景気減速懸念、国際商品価格の低迷などを受け、豪州債券市場が堅調な展開をするなか、豪ドルハイブリッド証券も強含みました。

### <インフラ関連株式>

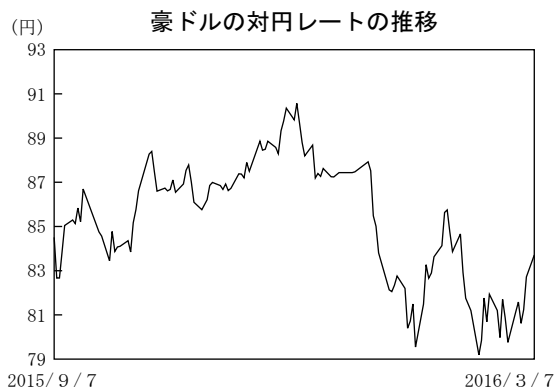
インフラ関連株式は、作成期間において下落しました。10月下旬にかけては世界的に株式市場が堅調に推移したことなどを受け上昇しました。2016年2月中旬にかけては世界同時株安に加え、資源価格の下落や、中東を巡る地政学リスクが高まったことなどから下落基調となりました。その後は原油価格が持ち直したことなどでリスク回避姿勢が弱まり下げ止まりました。

### <エマージング債券>

エマージング債券市場は、作成期間においてさえない展開となりました。10月下旬にかけてはECBの追加緩和観測が強まったことや、中国人民銀行による追加金融緩和などを受け、エマージング債券市場は堅調に推移しました。その後は中国景気への警戒感が強まったことに加え、世界同時株安や、資源価格などの下落によりリスク回避姿勢が強まり、エマージング債券市場は下落基調となりました。

### <豪ドル／円>

豪ドルは円に対し、作成期間においてさえない展開となりました。11月下旬にかけては市場予想を上回る豪雇用統計の発表や、豪州準備銀行の利下げ観測が後退したことから豪州債券市場の利回りが上昇したことなどで、豪ドルは円に対して強含みました。その後は日銀のマイナス金利導入の決定があったものの、世界同時株安、中国の景気減速懸念、国際商品価格の低迷などを背景に、リスク回避姿勢を強めたことから、豪ドルは円に対して弱含みました。



## ポートフォリオについて

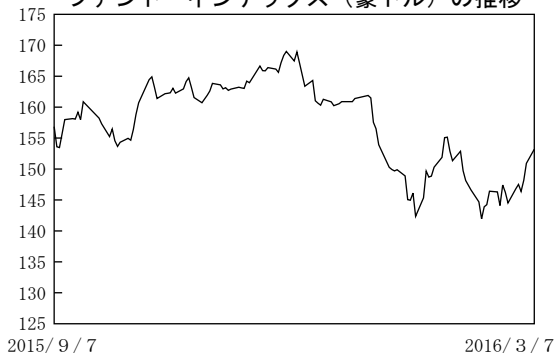
（2015年9月8日～2016年3月7日）

原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのU B S銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B（以下「指数連動債」といいます。）を高位に組み入れました。また、指数連動債の参照指数を構成する外国籍ファンドの基本構成比率については、10月に見直しを行った結果、ハイイールド債券を35%から20%に、エマージング債券を25%から40%になるようにリバランスをおこない、以下のとおりにしました。

- ①アジア債券：ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド（10%）
- ②ハイイールド債券：グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション（20%）
- ③ハイブリッド証券：G Sグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・F X・サブ・トラスト（10%）
- ④豪ドルハイブリッド証券：G Sオーストラリア・エンハンスト・インカム・ファンドⅡ（10%）
- ⑤インフラ関連株式：シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（10%）
- ⑥エマージング債券：フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド（40%）

※（ ）内は基本構成比率、原則として6ヵ月毎（4月、10月）に見直します。

シンコウ・グローバル・ハイインカム・  
ファンド・インデックス（豪ドル）の推移

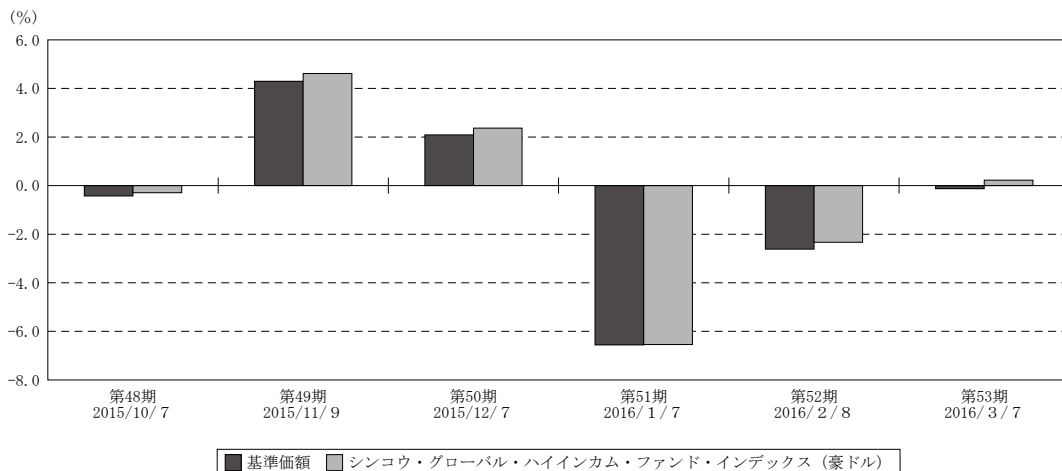


## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月8日～2016年3月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。

基準価額と参照指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2015年9月8日～2016年3月7日）

分配金につきましては、所定の率を債券価格に乗じて計算される指数連動債の利金に基づく額を目標とし、第48期は1万口当たり117円、第49期から第53期はそれぞれ1万口当たり95円を分配しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年9月8日 ～2015年10月7日	2015年10月8日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月7日	2016年1月8日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月7日
当期分配金	117	95	95	95	95	95
（対基準価額比率）	1.357%	1.071%	1.061%	1.147%	1.192%	1.208%
当期の収益	117	95	95	95	95	95
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,431	3,442	3,450	3,454	3,458	3,464

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

引き続き、指数連動債を高位に組み入れる方針です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2015年9月8日～2016年3月7日）

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.661	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
（投 信 会 社）	(18)	(0.215)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.430)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
（受 託 会 社）	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保 管 費 用）	( 0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行などに支払う有価証券などの保管および資金の送金・資産の移転などに要する費用
（監 査 費 用）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.671	
作成期間の平均基準価額は、8,352円です。			

※作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

（2015年9月8日～2016年3月7日）

#### 公社債

		第48期～第53期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 —	千円 203,641

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年9月8日～2016年3月7日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 505	百万円 505	% 100.0	百万円 462	百万円 462	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、資産管理サービス信託銀行です。

## ○組入資産の明細

（2016年3月7日現在）

### 国内公社債

#### (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第53期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 1,720,000	千円 1,279,852	% 97.9	% —	% —	% —	% 97.9
合 計	1,720,000	1,279,852	97.9	—	—	—	97.9

※組入比率は、第53期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

#### (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第53期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (豪ドル) 連動債B	—	1,720,000	1,279,852	2017/9/29
合 計		1,720,000	1,279,852	

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	第53期末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,279,852	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,555	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,324,407	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
	2015年10月7日現在	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在	2016年1月7日現在	2016年2月8日現在	2016年3月7日現在
(A) 資 産	1,632,213,954円	1,654,928,904円	1,649,970,782円	1,444,237,941円	1,371,477,647円	1,324,407,336円
コール・ローン等	51,871,602	49,413,100	54,122,147	52,128,428	49,033,982	42,897,234
公 社 債(評価額)	1,579,319,000	1,604,360,000	1,594,549,000	1,390,689,000	1,320,900,000	1,279,852,000
未 収 利 息	76	73	78	76	63	—
その他未収収益	1,023,276	1,155,731	1,299,557	1,420,437	1,543,602	1,658,102
(B) 負 債	23,964,403	19,700,614	23,457,353	20,207,218	25,714,043	17,290,235
未払収益分配金	22,133,100	17,710,071	17,439,986	16,530,836	16,235,386	15,980,501
未払解約金	—	—	4,342,369	1,963,050	7,894,000	—
未払信託報酬	1,820,948	1,979,080	1,664,695	1,702,791	1,574,911	1,301,681
その他未払費用	10,355	11,463	10,303	10,541	9,746	8,053
(C) 純資産総額(A-B)	1,608,249,551	1,635,228,290	1,626,513,429	1,424,030,723	1,345,763,604	1,307,117,101
元 本	1,891,718,000	1,864,218,000	1,835,788,000	1,740,088,000	1,708,988,000	1,682,158,000
次期繰越損益金	△ 283,468,449	△ 228,989,710	△ 209,274,571	△ 316,057,277	△ 363,224,396	△ 375,040,899
(D) 受 益 権 総 口 数	1,891,718,000口	1,864,218,000口	1,835,788,000口	1,740,088,000口	1,708,988,000口	1,682,158,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,502円	8,772円	8,860円	8,184円	7,875円	7,770円

## ○損益の状況

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日
(A) 配 当 等 收 益	25,388,316円	20,231,716円	19,890,278円	18,861,112円	18,634,752円	18,296,711円
受 取 利 息	25,241,042	20,100,455	19,747,008	18,741,307	18,513,231	18,182,524
そ の 他 収 益 金	147,274	131,261	143,270	119,805	121,521	114,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,611,952	49,840,919	15,461,202	△ 118,295,434	△ 53,616,501	△ 18,512,124
売 買 損 益	1,157,061	50,594,613	15,552,363	2,354,430	1,475,026	1,144,114
売 買 損 益	△ 31,769,013	△ 753,694	△ 91,161	△ 120,649,864	△ 55,091,527	△ 19,656,238
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,845,242	△ 2,004,638	△ 1,688,517	△ 1,727,042	△ 1,598,888	△ 1,322,930
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 7,068,878	68,067,997	33,662,963	△ 101,161,364	△ 36,580,637	△ 1,538,343
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 320,954,370	△ 345,066,086	△ 290,213,769	△ 259,707,636	△ 370,654,554	△ 416,822,419
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,687,899	65,718,450	64,716,221	61,342,559	60,246,181	59,300,364
( 配 当 等 相 当 額 )	( 84,597,818)	( 83,368,010)	( 82,096,621)	( 77,816,919)	( 76,426,094)	( 75,226,265)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 17,909,919)	( △ 17,649,560)	( △ 17,380,400)	( △ 16,474,360)	( △ 16,179,913)	( △ 15,925,901)
(G) 計 (D+E+F)	△ 261,335,349	△ 211,279,639	△ 191,834,585	△ 299,526,441	△ 346,989,010	△ 359,060,398
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,133,100	△ 17,710,071	△ 17,439,986	△ 16,530,836	△ 16,235,386	△ 15,980,501
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 283,468,449	△ 228,989,710	△ 209,274,571	△ 316,057,277	△ 363,224,396	△ 375,040,899
追 加 信 託 差 損 益 金	66,687,899	65,718,450	64,716,221	61,342,559	60,246,181	59,300,364
( 配 当 等 相 当 額 )	( 84,597,818)	( 83,368,010)	( 82,096,621)	( 77,816,919)	( 76,426,094)	( 75,226,265)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 17,909,919)	( △ 17,649,560)	( △ 17,380,400)	( △ 16,474,360)	( △ 16,179,913)	( △ 15,925,901)
分 配 準 備 積 立 金	564,639,547	558,374,230	551,359,177	523,220,024	514,668,977	507,582,359
繰 越 損 益 金	△ 914,795,895	△ 853,082,390	△ 825,349,969	△ 900,619,860	△ 938,139,554	△ 941,923,622

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

### 注記事項

- ・信託財産に係る作成期元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期元本額	1,954,258,000円
作成期中追加設定元本額	－円
作成期中一部解約元本額	272,100,000円

- ・分配金の計算過程

#### 第48期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (23,543,074円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (84,597,818円) 及び分配準備積立金 (563,229,573円) より分配対象収益は671,370,465円 (1万口当たり3,548.99円) であり、うち22,133,100円 (1万口当たり117円) を分配しております。

#### 第49期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (19,652,977円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (83,368,010円) 及び分配準備積立金 (556,431,324円) より分配対象収益は659,452,311円 (1万口当たり3,537.41円) であり、うち17,710,071円 (1万口当たり95円) を分配しております。

#### 第50期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (18,940,318円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (82,096,621円) 及び分配準備積立金 (549,858,845円) より分配対象収益は650,895,784円 (1万口当たり3,545.58円) であり、うち17,439,986円 (1万口当たり95円) を分配しております。

#### 第51期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (17,134,070円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (77,816,919円) 及び分配準備積立金 (522,616,790円) より分配対象収益は617,567,779円 (1万口当たり3,549.05円) であり、うち16,530,836円 (1万口当たり95円) を分配しております。

#### 第52期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (17,035,864円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (76,426,094円) 及び分配準備積立金 (513,868,499円) より分配対象収益は607,330,457円 (1万口当たり3,553.73円) であり、うち16,235,386円 (1万口当たり95円) を分配しております。

#### 第53期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,973,781円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (75,226,265円) 及び分配準備積立金 (506,589,079円) より分配対象収益は598,789,125円 (1万口当たり3,559.64円) であり、うち15,980,501円 (1万口当たり95円) を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万円当たり分配金（税込み）	117円	95円	95円	95円	95円	95円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。